

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年1月29日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 小嶋芳昭

平成30年度小口貨物集配送業務委託

1 調達内容

(1) 品目及び調達数量

広島労働局、県内各労働基準監督署及び公共職業安定所（出張所を含む。）から発送される小口貨物に係る集配送業務を委託するもの。

詳細は「仕様書」のとおり。

(2) 履行場所

「仕様書」のとおり。

(3) 契約期間

平成30年4月2日（月）から平成31年3月29日（金）まで。

(4) 入札方法

入札にあたっては、入札書に記載された金額に8%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者が消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積りをした金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」、「B」または「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
- (4) 入札参加届等書類（証明書等）又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の雇用率（2.0%）以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。
- (8) 厚生労働省からの指名停止期間中ではなく、また過去1年以内に厚生労働省所管法令違反による行政処分等の対象となっていないこと。

3 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。

（政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>）

なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行うことにより、紙入札方式に変更することができる。

4 競争執行の場所及び日時等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎2号館5階
広島労働局総務部総務課会計第二係 青山吉孝

電話番号：082-221-9241 FAX番号：082-221-1786

(2) 入札説明書及び仕様書の交付期間及び交付場所

期間 平成30年1月29日（月）から平成30年2月19日（月）まで

場所 広島労働局ホームページからダウンロードすること。

【広島労働局ホームページ】<http://hiroshima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

「調達・売払情報」⇒「入札情報」

(3) 入札参加届等書類（証明書等）の提出期限

平成30年2月20日（火）16時00分まで

なお、この入札に参加を希望する者は、入札参加届の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札書等の提出期限

平成30年2月21日（水）13時55分

(5) 開札日時及び場所

平成30年2月21日（木）14時00分

広島労働局総務部総務課内

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加する者は、予め広島労働局の交付する仕様書を受け、仕様内容に応じた契約を締結できるようにすること。

(4) 入札の無効

ア 指定した日時までに、指定の場所に到達しない入札

イ 紙入札方式によっては記名押印のない入札又は要領の得ることができない入札

ウ 紙入札方式によっては委任状を持参しない代理人が行った入札

エ 他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたものの入札

オ 本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書

カ その他、担当官において入札が不完全と認められた場合

キ 上記4の（3）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。

(8) 詳細については入札説明書によるものとする。

入札説明書

小口貨物集配送業務委託に係る入札については、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官 広島労働局総務部長 小嶋芳昭

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」、「B」または「C」の等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
- (4) 入札参加届等書類（証明書等）又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の雇用率（2.0%）以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。
- (8) 厚生労働省からの指名停止期間中ではなく、また過去1年以内に厚生労働省所管法令違反による行政処分等の対象となっていないこと。

3 電子調達システムの利用について

本案件は、電子調達システムにより行うこととする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、当局へ申し出を行うことにより、紙入札方式に変更することができる。

4 仕様書の交付について

この入札に参加しようとする者は、予め、担当官が作成した仕様書の交付を受けること。

仕様書の交付を受けた者は必ず別紙入札関係書類受領書を7（5）宛てにファックスにより提出しなければならない。

なお、当該担当官が交付する仕様書は、この入札に係る競争参加資格を満たした者のうち、入札に参加しようとする者に対して、調達内容に関する具体的な情報を提供する手段として作成しているものであるため、目的を遂行することのほかに複製することを禁ずる。

5 入札に関する質問について

この入札に関しての質問は、仕様書の交付を受けた者に限って行うことができる。

質問する場合は、平成30年2月19日（月）12時00分までに、任意様式にその事項を

取りまとめ、ファクシミリで7（5）宛てに送付すること。

質問した者への回答等は適宜行うこととし、回答事項については、仕様書を交付した全ての者に随時通知する。

6 入札への参加について

次のとおり書類を提出すること。

(1) 提出書類

電子入札システム及び紙入札による方式とも次の書類を提出すること。

- ・入札参加届（兼自己申告書）
- ・資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ・運送約款

平成2年運輸省告示第576号、最終改定 平成15年3月国土交通省告示第170号によるものあるいはそれに準ずるもの。

- ・暴力団等に該当しない旨の誓約書

(2) 提出方法及び提出場所

ア 電子システムによる場合

(1) に示す書類をスキャナなどにより、電子データ化させて電子入札システムにより送信すること。

イ 紙入札方式による場合

(1) に示す書類を持参または郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）の方法により、7（5）記載の場所に提出すること。

なお、入札書、入札金額内訳書及び委任に関する届出書は同封せず、「入札参加届等在中」と明記すること。

(3) 入札参加届等書類の提出期限

平成30年2月20日（火）16時00分

7 入札方法について

(1) 入札方式等について

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする最低価格落札方式とする。

ア 入札者は仕様書等に示す業務に係る経費のほか、契約履行に要する一切の諸経費を含め、たとえば、荷物1個口あたりのサイズ、配達区域別の金額（以下「単価」という。）を見積もるものとし、単価を別添「仕様書」に示す予定数量で乗じた金額の総額を「入札金額内訳書」に記載し、入札時に提出すること。

イ 落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の8%に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするため、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

ウ 契約金額は、別添「入札金額内訳書」に記載した単価とする。

(2) 提出するもの（提出方法は下記ア又はイによる）

- ・入札書（紙入札方式のみ）
- ・委任に関する届出書（紙入札方式で代理人を立てる場合）
- ・入札金額内訳書（電子・紙入札方式共通）

ア 電子調達システムによる場合

電子調達システムのURL

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

入札金額内訳書をスキャナ等により電子データ化させて電子調達システムにより送信

すること。

イ 紙入札方式による場合

(2) の書類を持参もしくは郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）の方法により、(5) 記載の場所に提出すること。

(5) 入札等の問い合わせ先

〒730-8538 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎2号館5階
広島労働局総務部総務課会計第2係 青山吉孝
電話番号：082-221-9241 FAX番号：082-221-1786

(6) 入札書の提出期限

平成30年2月21日（水）13時55分

(7) 開札の日時及び場所

日時：平成30年2月21日（水）14時00分

場所：(5) 記載の場所

(8) 入札保証金

全額免除する。

(9) 入札に係る注意事項

ア 入札金額は、消費税を除いた金額とする。

イ 紙入札方式によって入札書を提出する場合の入札書は、別添の書式により記載し、「入札金額内訳書」とともに封筒に封入して、指定した日時までに提出しなければならない。

ウ 一旦、提出した入札書は、引換え、変更又は取り消すことができない。

エ 開札は指定した場所及び日時に行う。

オ 次に該当する場合の入札は無効とする。

(ア) 指定した日時までに、指定の場所に到達しない入札

(イ) 紙入札方式によっては記名押印のない入札書又は要領の得ることができない入札書

(ウ) 他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札

(エ) 本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書

(オ) その他、担当官において入札が不完全と認められた場合

(カ) 6の(1)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

カ 落札者は、予定価格以下で最低価格を入札したものとする。

キ 落札となるべき同価の入札をしたものがあるときは、ただちにくじ引きにて落札者を決定する。

また、落札者決定のくじ引きを実施することとなった場合において、開札に立会を行っていない場合は、当局開札担当者以外の者がくじ引きを行うこととする。

ク 開札に立会を行っていないものは、開札方法及び開札結果等の一切の事項について異議申し立てを行うことができないこととする。

(10) 再度入札

ア 開札した場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは再度入札を行うものとし、再度入札は2回までとする。

なお、政府電子調達システムにおいては、再度入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

イ 再度の入札に参加できる者は、最初の入札に参加し、上記(9)オのいずれにも該当しない入札をした者に限る。

ウ 再度の入札を行っても、落札者がいないときには、予定価格の範囲内で随意に契約を行うものとする。この場合、最低価格の入札者に申し入れるものとし、その者が応じない場合又は合意に達しないときは、適宜に他の業者を選定するか、若しくは不調として処理する。

仕 様 書

1 概要

広島労働局及び各労働基準監督署並びに公共職業安定所（出張所を含む。）から発送される小口貨物を集荷し、指定された送り先へ配送する業務を委託するもの。

ただし、一部の荷物については本契約の対象から除くものとする。

2 委託期間

契約締結後、平成30年3月30日（金）までに本仕様書にある配達伝票等、契約履行に必要な物品等を各集荷場所へ配布し、平成30年4月2日（月）から平成31年3月29日（金）の期間について集配送業務を実施すること。

3 委託内容

（1）集荷場所

下記の表にある集荷場所にて荷物の集荷を行う。

	集 荷 場 所	所 在 地	電 話 番 号	郵便番号
1	広島労働局総務部総務課	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館5階	082-221-9241	730-8538
2	広島労働局労働基準部労災補償課分室	広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル6階	082-225-6314	730-0013
3	広島労働局職業安定部	広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル4階	082-502-7831	730-0013
4	広島中央労働基準監督署	広島市中区上八丁堀6-30	082-221-2457	730-8528
5	呉労働基準監督署	呉市中央3丁目9-15 呉地方合同庁舎5階	0823-22-0005	737-0051
6	福山労働基準監督署	福山市旭町1-7	084-923-0005	720-8503
7	三原労働基準監督署	三原市宮沖2-13-20	0848-63-3939	723-0016
8	尾道労働基準監督署	尾道市古浜町27-13	0848-22-4158	722-0002
9	三次労働基準監督署	三次市十日市東1-9-9	0824-62-2104	728-0013
10	広島北労働基準監督署	広島市安佐北区可部南3-3-28	082-812-2115	731-0223
11	廿日市労働基準監督署	廿日市市新宮1-15-40	0829-32-1155	738-0005
12	広島公共職業安定所	広島市中区上八丁堀8-2	082-223-8609	730-8513
13	広島西条公共職業安定所	東広島市西条町寺家6479-1	082-422-8609	739-0041
14	広島西条公共職業安定所竹原出張所	竹原市中央5-2-11	0846-22-8609	725-0026
15	呉公共職業安定所	呉市西中央1-5-2	0823-25-8609	737-8609
16	尾道公共職業安定所	尾道市栗原西2-7-10	0848-23-8609	722-0026
17	福山公共職業安定所	福山市東桜町3-12	084-923-8609	720-8609
18	三原公共職業安定所	三原市館町1-6-10	0848-64-8609	723-0004
19	三次公共職業安定所	三次市十日市東3-4-6	0824-62-8609	728-0013
20	三次公共職業安定所安芸高田出張所	安芸高田市吉田町吉田1814-5	0826-42-0605	731-0501
21	三次公共職業安定所庄原出張所	庄原市中本町1-20-1	0824-72-1197	727-0012
22	可部公共職業安定所	広島市安佐北区可部南3-3-36	082-815-8609	731-0223
23	府中公共職業安定所	府中市府中町188-2	0847-43-8609	726-0005
24	広島東公共職業安定所	広島市東区光が丘13-7	082-264-8609	732-0051
25	廿日市公共職業安定所	廿日市市串戸4-9-32	0829-32-8609	738-0033
26	廿日市公共職業安定所大竹出張所	大竹市白石1-18-16	0827-52-8609	739-0614

(2) 集荷日

上記(1)の集荷場所1～26(以下「配送元」という。)から随時、集荷依頼を発するので、原則、集荷依頼があった当日に集荷を実施すること。

(3) 配送物

以下のサイズの書類(信書は含まない)、作業着等衣類、事務用品等。

- ・ 60サイズ (縦+横+高さの合計が60cm以下・重量2kg以下)
- ・ 80サイズ (縦+横+高さの合計が80cm以下・重量5kg以下)
- ・ 100サイズ (縦+横+高さの合計が100cm以下・重量10kg以下)
- ・ 120サイズ (縦+横+高さの合計が120cm以下・重量15kg以下)
- ・ 140サイズ (縦+横+高さの合計が140cm以下・重量20kg以下)
- ・ 160サイズ (縦+横+高さの合計が160cm以下・重量25kg以下)
- ・ 170サイズ (縦+横+高さの合計が170cm以下・重量30kg以下)

(4) 配送

配送に要する期間、配送先への引き渡し方法等については落札業者の運送約款に準ずるものとするが、配送元が荷物引き渡し期日を指定した場合、社会通念上可能な範囲で対応すること。

なお、引き渡し方法について、配送先の郵便番号に投函する、いわゆるメール便等の取扱は行わないこと。

(5) 配送先区分

配送先住所の都道府県ごとに下記のとおり区分する。

- ・ 広島県
- ・ 中国(鳥取、島根、岡山、山口県)
- ・ 四国(香川、愛媛、徳島、高知県)
- ・ 関西(大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県)
- ・ 九州(福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県)
- ・ 東海(愛知、静岡、岐阜、三重県)
- ・ 北陸(福井、石川、富山県)
- ・ 信越(長野、新潟県)
- ・ 関東(東京都、神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県)
- ・ 東北(青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県)

(6) その他

ア 配達伝票について

配達伝票については、配送元欄に配送元(上記3(1)の1から26まで)の住所等を印字し、配送先欄については空欄または配送元が依頼した住所等を印字することとし、配送元からの随時依頼に応じて必要数を作成し配布すること。

イ 配達状況確認

配送元から発送される荷物について、配送元から配達状況について照会があった場合については配送中の荷物も含め、照会に対し即時回答できる体制、あるいはシステムを確立しておくこと。

4 予定数量

委託期間における予定数量等については別紙のとおり。
なお、委託期間内の配送数を確約するものではないこと。

5 契約

上記3の(3)の区分による荷物1個を上記3の(5)の配送先の地域ごとに金額を定めた単価契約とする。

6 請求

請求は月末締とし、請求書は上記3(1)の1、2及び4から11まで(総務部総務課及び各労働基準監督署分)と3及び12から26まで(職業安定部及び各公共職業安定所分)の2種に分割して請求すること。

請求書は請求金額の内訳として、上記3(1)の1から26までの集荷場所ごとに配送先及びサイズの個数がわかるよう作成すること。(内訳書として請求書に添付することも可とする。)

請求書の宛先は「官署支出官 広島労働局長」とし、振込先を明記すること。

7 その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項については、落札業者の運送約款による。
- (2) 上記1、概要のただし書きにある「一部の荷物」とは落札業者の運送約款に規定のある引受拒絶対象の荷物とし、これに係る荷物は履行可能業者と別途契約する。

8 業務の再委託について

- (1) 当業務について全部を第三者に委託することはできない。
- (2) 但し、契約金額に占める再委託契約金額の割合が50%未満の場合には当業務の一部を委託することができる。
- (3) なお、当業務の一部を再委託する場合には、様式1により、再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。
但し、当該再委託が50万円未満の場合は、この限りではない。

平成30年度小口貨物予定数量

サイズ(及び重量) ※2	配送地域 ※1									
	広島県	中国	四国	関西	九州	東海	北陸	信越	関東	東北
60サイズ	4,066 個	14 個	1 個	2 個	1 個	1 個	1 個	1 個	6 個	1 個
80サイズ	686 個	9 個	2 個	8 個	2 個	1 個	1 個	1 個	5 個	1 個
100サイズ	759 個	2 個	6 個	5 個	1 個	1 個	1 個	2 個	17 個	1 個
120サイズ	15 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	2 個	1 個
140サイズ	155 個	3 個	3 個	3 個	1 個	1 個	1 個	1 個	3 個	1 個
160サイズ	12 個	1 個	1 個	35 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個
170サイズ	17 個	1 個	5 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個

※あくまでも予定数量であり、委託期間内の配送数を確約するものではないこと。

※1 配送地域

- ・ 広島県
- ・ 中国（鳥取、島根、岡山、山口県）
- ・ 四国（香川、愛媛、徳島、高知県）
- ・ 関西（大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県）
- ・ 九州（福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県）
- ・ 東海（愛知、静岡、岐阜、三重県）
- ・ 北陸（福井、石川、富山県）
- ・ 信越（長野、新潟県）
- ・ 関東（東京都及び神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県）
- ・ 東北（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県）

※2 サイズ及び重量(1個当たり)

- ・ 60サイズ（縦+横+高さの合計が60cm以下・重量2kg以下）
- ・ 80サイズ（縦+横+高さの合計が80cm以下・重量5kg以下）
- ・ 100サイズ（縦+横+高さの合計が100cm以下・重量10kg以下）
- ・ 120サイズ（縦+横+高さの合計が120cm以下・重量15kg以下）
- ・ 140サイズ（縦+横+高さの合計が140cm以下・重量20kg以下）
- ・ 160サイズ（縦+横+高さの合計が160cm以下・重量25kg以下）
- ・ 170サイズ（縦+横+高さの合計が170cm以下・重量30kg以下）

(参考)取扱実績配送元別割合(平成29年4月～12月実績)

1	広島労働局総務部総務課	21.23 %	14	広島西条公共職業安定所竹原出張所	0.00 %
2	広島労働局労働基準部労災補償課分室	0.00 %	15	呉公共職業安定所	4.84 %
3	広島労働局職業安定部	8.35 %	16	尾道公共職業安定所	1.69 %
4	広島中央労働基準監督署	0.04 %	17	福山公共職業安定所	4.40 %
5	呉労働基準監督署	0.04 %	18	三原公共職業安定所	4.17 %
6	福山労働基準監督署	0.00 %	19	三次公共職業安定所	0.91 %
7	三原労働基準監督署	0.04 %	20	三次公共職業安定所安芸高田出張所	4.61 %
8	尾道労働基準監督署	0.04 %	21	三次公共職業安定所庄原出張所	0.04 %
9	三次労働基準監督署	0.00 %	22	可部公共職業安定所	8.60 %
10	広島北労働基準監督署	0.04 %	23	府中公共職業安定所	1.53 %
11	廿日市労働基準監督署	0.00 %	24	広島東公共職業安定所	25.04 %
12	広島公共職業安定所	10.85 %	25	廿日市公共職業安定所	0.84 %
13	広島西条公共職業安定所	0.87 %	26	廿日市公共職業安定所大竹出張所	1.83 %

この仕様書の交付を受けた(ダウンロードした)場合は、必ず「入札関係書類受領書(電子入札・紙入札共通)」を速やかに提出してください。
(提出後入札に参加しないこととなってもかまいません。)

入札関係書類受領書 (電子入札・紙入札共通)
【 F A X 送 信 票 】

広島労働局総務部 総務課 会計第2係 青山 行

(FAX番号 082-221-1786)

入札件名	平成30年度小口貨物集配送業務委託
参加入札方式 (入札に参加する場合)	<input type="checkbox"/> 電子調達システム <input type="checkbox"/> 紙入札 (いずれかにチェック)
受領日 (ダウンロード日)	
事業所名	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者FAX番号	
連絡事項	

※ 入札関係書類を当局ホームページからダウンロードした場合には、本票に記載のうえ、上記
FAX番号へ必ず送信して下さい。(郵送、持参でも可。)

※ 急な仕様の変更等をダウンロードした業者様にご連絡する際に使用します。

入札参加届(兼自己申告書)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 小嶋芳昭 殿

届出人 住 所
名 称

印

入札有資格者氏名

入札説明書に基づき、次のとおり、広島労働局が行う入札に参加することを届け出ます。
なお、この届出に虚偽があった場合、契約解除・損害賠償の請求等について、契約後であっても一切異議は申し立てません。

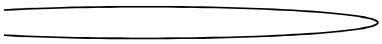
【届出事項】

- 入札件名 平成30年度小口貨物集配送業務委託
- 競争に参加する者に必要な資格に関する事項について
 - 平成28、29、30年度厚生労働省競争入札参加資格(全省庁統一資格)における等級
「物品の製造・物品の販売・役務の提供等」 ()等級
 - 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない。 はい・いいえ
 - 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険
国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険
料の滞納がない。(直近2年間の保険料滞納がない。) はい・いいえ
 - 経営の状況又は信用度が極度に悪化していない。 はい・いいえ
 - 入札参加届等書類(証明書等)及び添付書類に虚偽の事実を記載していない。
はい・いいえ
 - 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率(2.0%)以上の身体障害
者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率の達成に向けて
障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる。 はい・いいえ
 - 厚生労働省からの指名停止期間中ではなく、また過去1年以内に厚生労働省所管法令
違反による行政処分等の対象となっていない。 はい・いいえ

【添付書類】

- 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し
- 暴力団等に該当しない旨の誓約書
- 運送約款

✓



委任に関する届出書
【紙入札方式】

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 小嶋芳昭 殿

届出人 住 所
名 称
入札有資格者氏名

④

私は、広島労働局が行う入札に関して、『 』を代理人と定め、下記のとおり
委任しております。

記

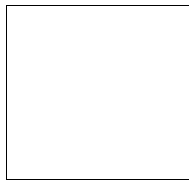
1 委任事項

- (1) 入札書の記入に関する事項
- (2) 入札書の提出に関する事項
- (3) その他、入札の場において、有資格者がなすべき事項

2 委任案件

小口貨物集配業務委託に係る入札事案について委任する。

3 代理人の使用印鑑



入札書

【紙入札方式】

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
広島労働局総務部長 小嶋芳昭 殿

入札者 住 所

名 称

入札者名

(代理人名)

印

入札注意事項を承諾のうえ提出します。

入札件名 平成30年度小口貨物集配送業務委託

入札金額 ¥

但し、消費税は除く。

※ 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の資格を有する者以外（代理人）が入札書を提出する場合は、「委任に関する届出書」を提出すること。

単価は消費税込みの金額を記

入札金額内訳書

サイズ(及び重量) ※2		内訳	配送地域 ※1										額 (予定個数×単価)	
			広島県	中国	四国	関西	九州	東海	北陸	信越	関東	東北		
60サイズ	2kg以下	予定個数	4,066 個	14 個	1 個	2 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	6 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
80サイズ	5kg以下	予定個数	686 個	9 個	2 個	8 個	2 個	1 個	1 個	1 個	1 個	5 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
100サイズ	10kg以下	予定個数	759 個	2 個	6 個	5 個	1 個	1 個	1 個	1 個	2 個	17 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
120サイズ	15kg以下	予定個数	15 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	2 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
140サイズ	20kg以下	予定個数	155 個	3 個	3 個	3 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	3 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
160サイズ	25kg以下	予定個数	12 個	1 個	1 個	35 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
170サイズ	30kg以下	予定個数	17 個	1 個	5 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	1 個	
		単価	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
総 額														
入 札 金 額 (総 額×100/108)														

※1 配送地域

- ・ 広島県
- ・ 中国 (鳥取、島根、岡山、山口県)
- ・ 四国 (香川、愛媛、徳島、高知県)
- ・ 関西 (大阪、京都府及び兵庫、滋賀、奈良、和歌山県)
- ・ 九州 (福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島県)
- ・ 東海 (愛知、静岡、岐阜、三重県)
- ・ 北陸 (福井、石川、富山県)
- ・ 信越 (長野、新潟県)
- ・ 関東 (東京都及び神奈川、埼玉、千葉、山梨、茨城、群馬、栃木県)
- ・ 東北 (青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島県)

暴力団等に該当しない旨の誓約書

(私 / 当社) は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

(1) 暴力的な要求行為を行う者

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

(4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者

(5) その他前各号に準ずる行為を行う者

平成 年 月 日

住所（又は所在地）

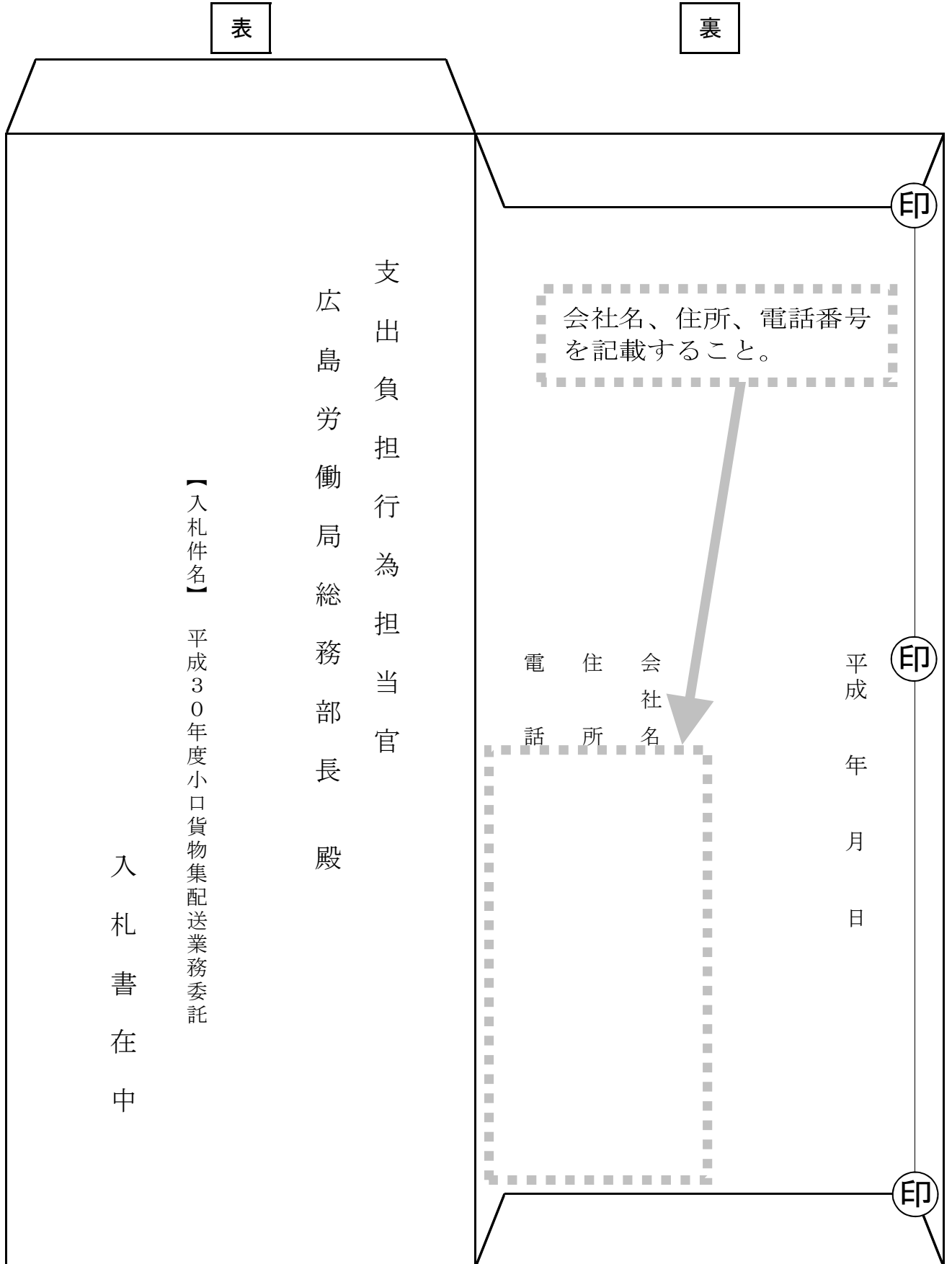
社名又は代表者名

Ⓢ（代表者印）

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

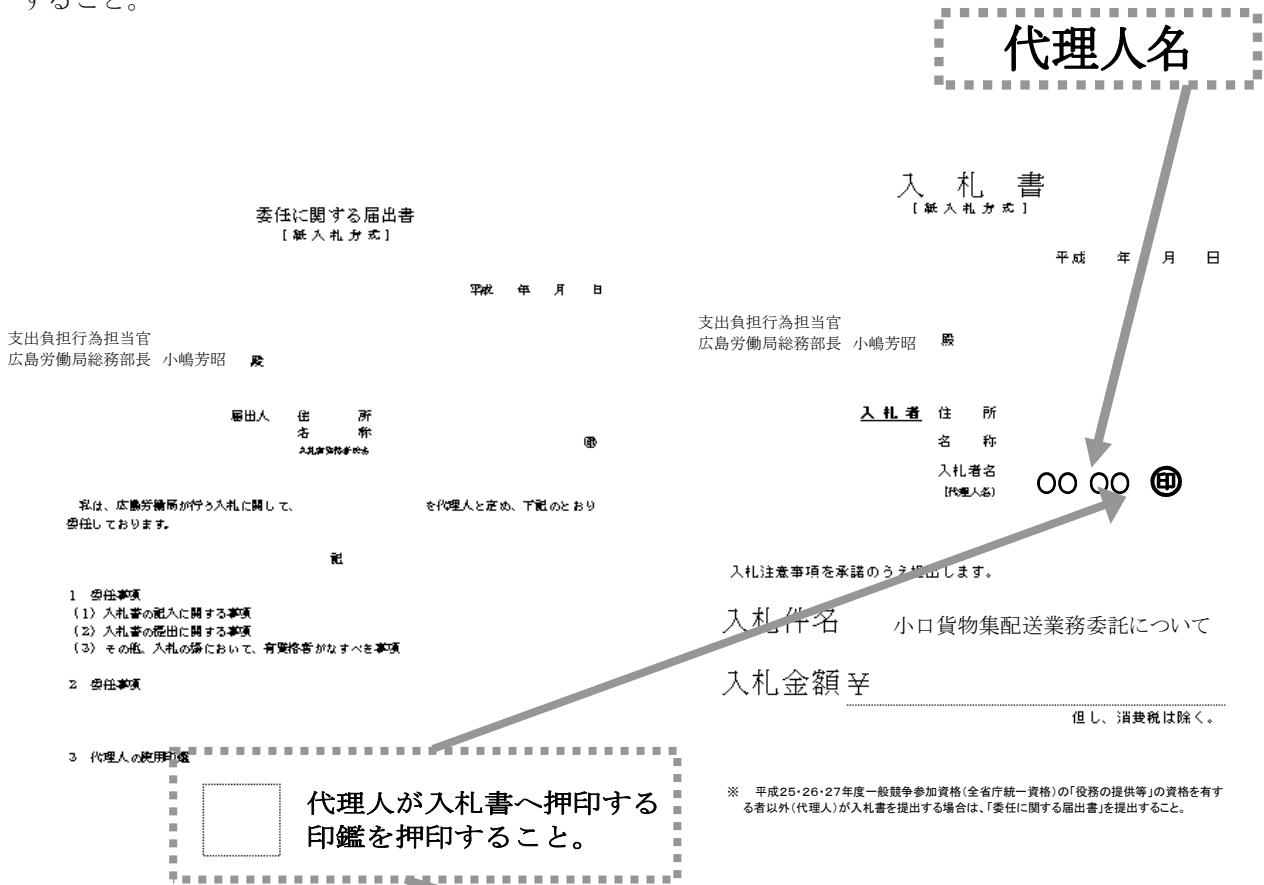
※ 法人の場合は役員の氏名又は生年月日が明らかとなる（別添）資料を添付すること。

【紙入札方式】封筒記載例



注意事項

- 平成28、29、30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の資格を有する者以外（代理人）が入札書を提出する場合は、「委任に関する届出書」を提出すること。
- 代理人が入札書及び封書へ押印する印鑑は、「委任に関する届出書」の3により押印した印を押印すること。



【紙入札方式】封筒記載例

